

(その1)

# 地球温暖化対策結果報告書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

### (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	内閣官房内閣総務官室 総理大臣官邸事務所長 山岸 隆
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区永田町2-3-1

### (2) 事業所の概要

事業所の名称		総理大臣官邸		
事業所の所在地		東京都千代田区永田町2-3-1		
業種等	事業の業種	分類番号	R95 R:公務'他に分類されない'▼ 国家公務 ▼	
	事業所の種類	産業分類名	国家公務	
		主たる用途	※部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
		建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当	
事業の概要		行政機関		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		46,000	m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積		49,000	m <sup>2</sup>	

### (3) 担当部署

計画の担当部署	名称	内閣官房内閣総務官室総理大臣官邸事務所	
	連絡先	電話番号	03-3581-0101
		ファクシミリ番号	03-3593-0455
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	内閣官房内閣総務官室総理大臣官邸事務所	
	連絡先	電話番号	03-3581-0101
		ファクシミリ番号	03-3593-0455
		電子メールアドレス	

## (その2)

## (4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.cas.go.jp">http://www.cas.go.jp</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

## 2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

## 3 温室効果ガスの総排出量の状況

## (1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
4,878						4,878

## (2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	6,479	6,134	5,766	5,400	5,134	4,878
基準排出量 比増減率		5%	11%	17%	21%	25%

## 4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

## (1) 温室効果ガスの排出の量

(計画終了年度: 21 年度)

## ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
4,817						4,817

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等  
(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	98.3 kg/m <sup>2</sup> ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	2,400 MJ/m <sup>2</sup> ・年

## ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	6,412	6,072	5,692	5,331	5,063	4,817
基準排出量 比増減率		5%	11%	17%	21%	25%

## (2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	291 t-CO <sub>2</sub>
	推計実績削減率(目標対策分)	4.5%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		6.7%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
61						61

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	67	62	74	69	71	61
基準排出量 比増減率		7%	-10%	-3%	-6%	9%

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」(平成19年3月30日閣議決定。)により、内閣官房でも温室効果ガス削減に向けて更なる地球温暖化対策に積極的に取り組んでいるところ。

①総理大臣官邸での取り組み

冷暖房の適正な温度管理を行う、エネルギー効率の高い機器の導入、エネルギー使用量の抑制等を実施している。

②新エネルギーの有効活用

太陽光発電、燃料電池等を用いた新エネルギーを可能な限り導入している。

③啓発活動

(1) 環境保全に関する標語を内閣官房等に掲示し、職員に環境に配慮した行動を啓発する。

(2) 地球温暖化対策に関する、シンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図れるよう便宜を図る。

(3) 「政府の実行計画」に基づく具体的な行動について率先して実行する担当者を決め、取り組みの徹底を図る。

(4) 昼休みの一時消灯の周知を図り、職員に節電意識の徹底を図る。

(5) 環境をテーマとした職員研修を実施し、環境問題の現状認識と内閣官房等の取り組みに理解を深める。

(2) 次期計画期間における取組方針

総理大臣官邸として、引続き温室効果ガス排出削減に向け、具体的な削減目標及び中長期計画を策定し、設備更新等に高効率機器の導入、自然エネルギーの有効利用、職員に対し環境に配慮した行動等啓発活動を行い、更なる温室効果ガスの削減を目指すこととする。

## (その4)

## 7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

## (1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果の見込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)			
1	チラーのオーバーホール	基本対策(運用) ▼		6	6	0.09%			
2	温水ポンプインバータの設置	基本対策 ▼		8	8	0.12%			
3	加湿用配管(AC周り)の保温	基本対策 ▼		76	76	1.18%			
4	蒸気バルブの保温	基本対策 ▼		25	23	0.35%			
5	空調運転時間の見直し	基本対策(運用) ▼		56	56	0.86%			
6	4管式システム混合損失防止	基本対策(運用) ▼		241	685	10.67%			
7	擬音装置の設置	基本対策 ▼		1	1	0.01%			
8	水景施設の更新による使用水量の削減	目標対策 ▼		81	81	1.26%			
9	低負荷変圧器の統合による損失の低減	基本対策(運用) ▼		31	40	0.62%			
10	ELVの改修	目標対策 ▼		6	6	0.09%			
11	風力・太陽光利用システムの導入	目標対策 ▼		0	0				
12	雨水の有効利用	目標対策 ▼		1	1	0.01%			
13	太陽光発電設備の導入	目標対策 ▼	20	79	79	1.22%			
14	高効率ランプへの更新	目標対策 ▼	18	71	71	1.10%	当初計画に計上しなかったが、平成18年度に実施したため最終年に計上した。		
15	人感センサーの導入	目標対策 ▼	18	53	53	0.82%	当初計画に計上しなかったが、平成18年度に実施したため最終年に計上した。		
合計					1,184	18.4%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	735	11.4%
合計(うち目標対策分)					291	4.5%	目標削減量(t)及び目標削減率(%)	291	4.5%

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

再生可能エネルギーを可能な限り導入していく。また、広く再生可能エネルギー等の有効性をアピールしていくところである。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh		30,500	平成22年導入予定
太陽光発電	kWh	257,000		平成21年導入済み
燃料電池	kWh	3,800		平成21年更新済み(2kW)
計	kWh	260,800	30,500	

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh		30,500	平成22年導入予定
太陽光発電	kWh	257,000		平成21年導入済み
燃料電池	kWh	3,800		平成21年更新済み(2kW)
計	kWh	260,800	30,500	

(2) その他の取組

事項	取組概要	
テナント事業者等への還元のための措置		
廃棄物の削減	削減予定量 t	実績 t
グリーン調達		
物流の効率化		
その他、社員の通勤における削減対策等		

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						